

関東大震災後における富士瓦斯紡績株式会社と 鐘淵紡績株式会社の経営について

矢 倉 伸 太 郎

I はじめに

II 富士瓦斯紡績株式会社の場合

- 1 被害状況 (1) 設備 (2) 従業員
- 2 復旧・復興状況
- 3 被災従業員扶助・救済
- 4 経営成績

III 鐘淵紡績株式会社の場合

- 1 被害状況 (1) 設備 (2) 従業員
- 2 復旧・復興状況
- 3 被災従業員扶助・救済 (1) 職工扶助規則 (2) 共済組合
- 4 経営成績

IV おわりに

I は じ め に

1995（平成7）年1月17日に起こった阪神・淡路大震災は、数多くの企業の経営業績に影響を及ぼし、時には企業を倒産させたと思われる。

本稿は、大正12（1923）年9月1日の関東大震災（以下震災という）の被災企業である富士瓦斯紡績株式会社（以下富士紡という）と鐘淵紡績株式会社（以下鐘紡という）を事例として、地震が企業経営に及ぼした影響について考察することを、目的としている。

本稿の構成は次のようである。まず、両社の被害状況を明らかにする。ついで、両社の復旧・復興の経緯を概観する。そして、両社のこの復旧・復興過程の経営状態の概観から、地震の企業経営への影響を検討していく。

なお、両社はいずれも、綿糸布以外例えば絹糸布なども生産しているが、本稿ではことわらない限り、綿糸布生産に関することを対象としている。

II 富士瓦斯紡績株式会社の場合

1 被害状況

(1) 設 備

第1表は、震災前の富士紡の綿糸布生産設備の状態を表したものである。いまこの表により

第1表 関東大震災前における被災工場設備状況

工場名	精紡機（鍾）	撚糸機（鍾）	織機（台）	備 考
小山第一	40,992 21,904	12,688		綿糸生産
小山第二	52,472 23,200	21,176		綿糸生産
小山第三	43,584	10,716		綿糸生産
小山第四	40,752			綿糸生産
小山第五			1,887	綿布生産
川 崎	109,904 1,320	21,968		綿糸生産
押 上	59,344	21,136		綿糸生産
小名木川	13,824 12,992		691	綿糸布生産
合 計	360,872	87,684	2,578	

〔出典〕『第五拾六回報告書』

〔注〕 精紡機、撚糸機、織機の下段は拡張中の数値

ながら、同社の各工場毎の設備状況を概観してみよう。

まず、工場の所在地は、小山工場は静岡県駿東郡小山町、川崎工場は神奈川県橘樹郡川崎町、押上工場は東京府本所区押上町、小名木川工場は東京府南葛飾郡大島町にそれぞれ位置していた。次に、綿糸紡績業での規模の大小を表す精紡機の鍾数をみると、小名木川は1万鍾であるが、小山第一から第四と押上の各工場は4万～5万鍾台であり、川崎工場は10万鍾をそれぞれ擁していた。そして、これら各工場の精紡機鍾数、撚糸機鍾数、織機台数の合計は、それぞれ360,872鍾、87,684鍾、と2,578台であった。なお、これらはその当時の同社の総精紡機鍾数⁽¹⁾（514,528鍾）と、総撚糸機鍾数（107,436鍾）のそれぞれ70.1%と81.6%を占めていた。

以上から分かるように、地震の被害が甚大であった東京、神奈川や静岡に所在している各被災工場は、同社の綿糸布生産の主要な地位にあった。

それでは次に、震災による同社の設備の被害状況について第2表からみてみよう。

焼失したのは小山第三・第四のそれぞれ工場本館と押上の各工場であり、据付けられてい精紡機や撚糸機は全て廃棄処分となった。これらの精紡機は合計143,680鍾であり、前述の総精紡機鍾数514,528鍾の約28%であり、撚糸機は31,852鍾であり、これは総撚糸機鍾数107,436鍾の約30%であった。しかし、その他の工場も倒壊や半壊の部分に据付けられていた精紡機、撚糸機や織機はいずれも損傷しているので被害の割合は更に大きかった。また、被害の甚大さは、各工場の無事な坪数からも知ることが出来る。

（1） 大日本紡績連合会『綿糸紡績事情参考書』第四十一次（1923（大正12）6月現在）同会

第2表 被災工場被害状況

工場名	種類	坪数(坪)	精紡機(錠)	撚糸機(錠)	死亡者(人)	負傷者(人)
小山第一・第二	倒壊 半壊 無事	5,734 4,838 2,202			108	59
小山第三(工場本館)	焼失	3,425	43,584	10,716		
小山第四(工場本館)	焼失	3,447	40,752			
小山第三・第四・第五	倒壊 半壊 無事	418 11,040 5,365				
川崎	倒壊 半壊 無事	12,872 2,615 2,312			154	重傷; 25 軽傷; 164
押上(工場本館)	焼失	4,852	59,344	21,136		不明
合計	—	—	143,680	31,852	770	不明

〔出典〕『第五拾六回報告書』

死亡者と負傷者の人数のうち小山工場と合計は『富士紡績株式会社五十年史』

200頁、川崎工場は福地曠昭編著『沖縄女工哀史』那覇出版社 1986年

170頁による。

〔注〕死亡者の合計には保土ヶ谷工場(絹糸布生産)分も含む。

それゆえ、同社の被害は「関東紡績の被害中その第一位と目せられてゐる」⁽²⁾ような状況であった。

(2) 従業員

設備での被害の大きさよりも、もっともっと計り知れない、尊い犠牲があった。言うまでもなくそれは、工場で働く従業員に死傷者がでたことである。同社には絹糸布を生産する保土ヶ谷工場が神奈川県下にあり、この工場も焼失(1,695坪)、倒壊(14,556坪)や半壊(1,836坪)により甚大な被害(無事は1,066坪)があった。それゆえ、死亡した従業員の人々の数は、この保土ヶ谷工場をも含めて770人であった。また、負傷者の数は全社では不明であり、第2表にみられるように、一部の工場の数しか判明しない。

2 復旧・復興状況

たとえどのような状態に陥ろうともまたどのような犠牲を払っても、企業は常に前進することを止めないものであろう。富士紡もまた、震災後の混乱の中で復旧・復興に向かって前進す

(2) 『東京日日新聞』大正12年9月25日

第3表 被災工場の復旧・復興進捗状況（大正12年11月現在）

工場名	建 物	精 紡 機	織 機	そ の 他
小山第一 ・第二	3割・大正13年5月 完成予定	据付け着手・大正13年 6月完成予定	一部運転開始	12月下旬より 一部運転開始の見込み
小山第五	8割・大正13年2月 完成予定	大正13年6月 完成予定		
川崎第一 ・第二	3割・大正13年5月 完成予定	据付け着手・大正13年 6月完成予定		12月中旬より第一工場 一部運転開始の見込み

〔出典〕『第五拾六回報告書』

第4表 被災工場の復旧・復興進捗状況（大正13年5月現在）

工場名	建 物	精 紡 機	そ の 他
小山第一 ・第二	9割・大正13年6月 完成予定	8割据付け・ 大正13年6月完成予定	増設：8割
小山第五	完成	完成	
川崎第一 ・第二	9割・大正13年6月 完成予定	8割据付け・ 大正13年6月完成予定	

〔出典〕『第五拾七回報告書』

第5表 被災工場の復旧・復興進捗状況（大正13年11月現在）

工場名	建 物	精 紡 機	そ の 他
小山第一・第二	完 成	完 成	
小山第一・第二	完 成	完 成	
小山第一・第二		55,648錠据付け予定	復興（増設）
押 上			9月・土地売却（内務省復興局）

〔出典〕『第五拾八回報告書』

⁽³⁾
ることとなった。

第3表、第4表と第5表が、それぞれの時期における被災工場の復旧・復興状況を表したものである。いまこれらの表によりながら、震災後1ヵ年余の倒壊・半壊した工場の復旧・復興過程を、各工場毎に概観してみよう。

まず、小山第一と第二の各工場についてみてみよう。その建物の完成は、最初の1923（大正12）年11月現在（第3表）では、1924（大正13）年5月の予定であったが、次に1924（大正13）年5月現在（第4表）では、同年6月予定となり、最後の同年11月現在（第5表）では既に完成していた。次に精紡機の完成についても同様にみていくと、最初は1924（大正13）年6月で

（3） 富士紡績株式会社『富士紡績株式会社五十年史』同社 昭和22年 206～207頁参照

あったが、次に同年7月となり、最後は完成となっていた。

小山第五工場も同様にみていくと、建物は最初、1924（大正13）年2月の完成予定であり、同年5月には完成していた。また、精紡機は最初、1924（大正13）年3月の完成予定であったが、同年5月には既に完成していた。

川崎第一と第二の各工場の建物の完成は最初、1924（大正13）年5月の予定であったが、次には同年6月の予定となり、最後の11月には完成していた。また、精紡機についてみると、最初1924（大正13）年6月の完成予定が、次には同年7月となったが、最後の11月では完成していた。

また、第5表によれば、小山第三と第四の各工場には精紡機が増設される予定であった。

なお、焼失した工場の内押上工場の跡地は、工場を再建することなく、1924（大正13）年9月に売却された。

以上みてきたように、焼失以外の被災工場の復旧・復興はほぼ予定通り行なわれたといえよう。

3 被災従業員扶助・救済

震災により全社で770名の尊い犠牲があり、さらに、数多くの負傷者がでたことについては、前述した。

それでは次に、これらの死傷者の方々に対する扶助・救済についてみていこう。

わが国において主として常時10人以上の職工を働かせる工場については、工場法（明治44年3月28日公布 法律第四十六号）⁽⁴⁾が大正5年9月1日より適用された。

同法の第十五条によれば、「職工自己ノ重大ナル過失ニ依ラスシテ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其遺族ヲ扶助スヘシ」とあった。それゆえ震災による死亡や負傷は当然、この第十五条が適用されることになる。

そして、この法律の運用は、工場法施行令（大正5年8月2日公布 勅令第百九十三号 大正5年9月1日施行）による。

この施行令によれば、死亡や負傷した場合の扶助や救済の条文は次のようである。

「第二章 職工又ハ其ノ遺族ノ扶助

第四条 職工業務上負傷シ、又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ当該職工ノ重大ナル過失ニ因ルコトヲ証明シタル場合ヲ除クノ外本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ為スヘシ（略）

第五条 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ工業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負担スヘシ

第六条 職工療養ノ為メ労務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金ヲ受ケサルトキハ工業主ハ

（4） 法律ならびに法律の条文等については『法令全書』による

職工ノ療養中一日ニ付賃金二分ノ一以上ノ扶助料ヲ支給スヘシ但シ其ノ支給引続キ三月以上ニ渉ルトキハ其ノ後ノ支給額ヲ賃金三分ノ一迄ニ減スルコトヲ得

第七条 職工ノ負傷又ハ疾病治癒シタル時ニ於テ左ノ各号ノ一ニ該当スル程度ノ身体障害ヲ存スルトキハ工業主ハ左ニ掲クル區別ニ依リ扶助料ヲ支給スヘシ

- 一 終身自用ヲ弁スルコト能ハサルモノ 賃金百七十日分以上
- 二 終身労務ニ服スルコト能ハサルモノ 賃金百五十日分以上
- 三 従来ノ労務ニ服スルコト能ハサルモノ 健康旧ニ服スルコト能ハサルモノ又ハ女子ノ外貌ニ醜痕ヲ残シタルモノ 賃金百日分以上
- 四 身体ヲ傷害シ旧ニ服スルコト能ハスト雖引続従来ノ労務ニ服スルコトヲ得ルモノ 賃金三十日分以上

第八条 職工死亡シタルトキハ工業主ハ遺族ニ賃金百七十日分以上ノ遺族扶助料ヲ支給スヘシ

第九条 職工死亡シタルトキハ工業主ハ葬祭ヲ行フ遺族ニ十円以上ノ葬祭料ヲ支給スヘシ

第十四条 第五条ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル職工療養開始後三年ヲ経過スルモ負傷又ハ疾病治癒セサルトキハ工業主ハ賃金百七十日分以上ノ扶助料ヲ支給シ以後本章ノ規定ニ依ル扶助ヲ為ササルコトヲ得」

そして、第十九条には「工業主ハ扶助規則ヲ作成シ扶助ノ金額、手續其ノ他扶助ニ関シ必要ナル事項ヲ定メ（略）」とあり、富士紡もこれらの法律に準拠した扶助規則を定めていた。

それでは次に、この扶助規則の内容（大正12年2月現在）についてみていこう。⁽⁵⁾

「第一条 職工自己ノ重大ナル過失ニ依ラスシテ業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ本規則ノ定メル所ニ依リ本人又ハ其遺族ヲ扶助ス

第二条 職工業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ会社所設ノ医務所又ハ会社指定ノ病院ニ於テ無料ヲ以テ療養セシム

第三条 職工療養ノ為メニ休業シ賃金ヲ受ケサルトキハ其ノ療養中休業扶助料トシテ賃金全額ヲ支給ス

第五条 負傷又ハ疾病治癒スト雖左ノ各号ノ一ニ該当スル身体障害ヲ遺留シタルトキハ左掲ノ區別ニ依リ扶助料ヲ支給スヘシ

等級	障害事項	扶助料額
第一級	終身自用ヲ弁スルコト能ハサルモノ	賃金参百日分以上
第二級	終身労務ニ服スルコト能ハサルモノ	賃金貳百日分以上
第三級	従来ノ労務ニ服スルコト能ハサルモノ 女子ノ外貌ニ醜痕ヲ残シタルモノ	健康旧ニ服スルコト能ハサルモノ 賃金百五十日分以上

(5) 『府下各工場ニ於ケル職工ノ福利増進施設概要』東京府商工課〔不明〕通し頁付けなし（『日本労務管理史資料集』1990年 改訂版 第3巻 五山堂書店）

関東大震災後における富士瓦斯紡績株式会社と鐘淵紡績株式会社の経営について

第四級 身体ヲ傷害シ旧ニ服スルコト能ハスト雖引続従来ノ勞務ニ服スルコトヲ得ル
モノ 賃金参拾日分以上

第六条 職工業務上ノ疾病又ハ負傷ニ依リ死亡シタルトキハ（略）遺族ニ対シ賃金参百日
分以上ノ扶助料ヲ支給シ其葬祭行フ遺族ニ対シ金貳拾円以上ノ葬祭料ヲ支給ス（略）」

この扶助規則は扶助料や葬祭料といった部分は、施行令による金額よりも増額している。いま、一例を示せば、身体障害になった時その程度により扶助料が定められている。この金額を同社のそれと比較すれば次のようになる。前者が工場法のそれで、後者が富士紡である。（なお、賃金の日数換算表示において、原文にある以上は省略する。）

終身自用ヲ弁スルコト能ハサルモノ（一生自活できない場合） 170日分、300日分

終身勞務ニ服スルコト能ハサルモノ（一生労働ができない場合） 150日分、200日分

従来ノ勞務ニ服スルコト能ハサルモノ（以前のように働けない場合）100日分、150日分

また同社には「日比谷平左衛門氏寄贈使用人遺族扶助規則」があり、これは死亡した従業員の遺族が扶助を受けてもなお生活が困難な場合、更に扶助するためのものである。⁽⁶⁾

さて、この震災による死傷者に対して会社が行なった扶助と救済について、『第五十六回報告書』は次のように述べている。「罹災者並ニ殉難者ニ対スル救恤 這般ノ震火災ニ因ル罹災者及其家族ニ対シテハ其罹災程度ニ応ジ社規ニ基キ夫々救恤セルガ特ニ罹災死亡者ニ対シテハ最低日給五百日分最高千六十日分ノ範囲内ニ於テ弔慰金ヲ贈ル事トシ社員ヲ簡派シテ父兄ニ手交セリ以上救済基金中ヨリ支出セル金額ハ五拾参万参千八百六円貳拾五銭ニ達セリ尚外ニ共済組

第6表 損害額

（単位 円）

科 目	焼 失 分	汚 損 分	倒壊破損分	合 計
水路橋梁			772,100	772,100
建 物	846,268		3,177,090	4,023,358
機 械	1,609,568		2,652,089	4,261,657
器 具	98,872		120,275	219,148
拡 張 費	34,340		428,928	463,268
原 料	2,143,335			2,143,335
製品仕掛物需用品	919,155	282,100		1,201,256
諸 雑 費		261,098		261,096
合 計	5,651,540	543,197	7,150,483	13,345,221

〔出典〕『第五拾六回報告書』

〔注〕 円以下切り捨てのため合計は必ずしも一致しない

（6） 同上書 通し頁付けなし

矢 倉 伸太郎

第7表 経営数値（第55回～第60回）

項目・科目	第55回	第56回	第57回	第58回	第59回	第60回
期 間	大正11年12月 ～大正12年5月	大正12年6月 ～11月	大正12年12月 ～大正13年5月	大正13年6月 ～11月	大正13年12月 ～大正14年5月	大正14年6月 ～11月
職員職工恩給基金及 衛生教育救済基金（円）	2, 104, 479	1, 791, 455	1, 515, 889	1, 537, 874	1, 577, 250	1, 627, 929
故日比谷平左衛門氏寄贈職 員職工遺族扶助基金（円）	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000
資 本 金（円）	45, 200, 000	45, 200, 000	45, 200, 000	45, 200, 000	45, 500, 000	45, 500, 000
払込み未済資本金（円）	17, 250, 000	17, 250, 000	17, 250, 000	11, 544, 300	11, 507, 912	11, 500, 000
社 債（円）	1, 200, 000	1, 200, 000	600, 000	600, 000	10, 000, 000	10, 000, 000
借 入 金（円）	1, 500, 000	1, 500, 000	8, 525, 423	10, 525, 423	5, 475, 423	9, 925, 423
支 払 手 形（円）	850, 000	6, 318, 940	9, 369, 578	6, 561, 094	13, 334, 428	10, 919, 366
未 払 い 金（円）	5, 088, 306	3, 870, 167	4, 535, 160	6, 823, 878	5, 211, 704	4, 011, 048
諸税及び利息（円）	不 明	利息 280, 131	580, 452	919, 339	1, 395, 779	1, 789, 341
震災災復旧費（円）		1, 490, 211	6, 751, 130	2, 881, 361		
当期固定資産償却金（円）	500, 000	0	300, 000	500, 000	700, 000	700, 000
固定資産償却金総額（円）	12, 640, 345	12, 640, 345	12, 940, 345	13, 440, 345	14, 140, 345	14, 840, 345
当期利益金（円）	5, 586, 767	△10, 448, 816	2, 873, 898	3, 177, 649	3, 190, 731	3, 210, 237
当期職員職工恩給基金及 衛生教育救済基金（円）	279, 338		143, 694	158, 882	159, 136	160, 511
法定準備積立金	6, 190, 000	6, 690, 000	6, 690, 000	6, 890, 000	7, 238, 500	7, 550, 000
損失補填準備積立金	2, 621, 666	2, 621, 666	0	0	0	0
別途積立金	6, 500, 000	6, 500, 000	0	0	0	0
前期繰越金	4, 007, 777	1, 003, 630	1, 425, 753	1, 760, 874	1, 980, 357	2, 208, 550
当期株主配当金（円）	3, 481, 387	1, 677, 000	1, 677, 000	1, 907, 000	2, 040, 000	2, 040, 000
当期株主配当率（円）	25	12	12	12	12	12
備 考		9月1日震災火災 損害費； 13, 345, 221円 △は欠損	和田豊治（社長） 弔慰金； 500, 000円 湯山壽助（監査 役）弔慰金； 40, 000円			

〔出典〕『第五拾五回報告書』～『第六拾回報告書』

合ハ其規定ニ基キ本部委員会ノ決議ヲ経死亡者ニ対シ葬式料弔慰金ノ最高規定額ヲ支給セリ」。

これによれば会社は総額533,806円余を救済基金より支出したとある。なお、ここで述べられている共済組合については、資料不足のためその内容は判明しない。

4 経営成績

震災による被害の甚大さについては前述したが、この被害を金額で示せば第6表のようになる。焼失分よりも倒壊による破損分のほうが、金額的には多額であった。いずれにしても富士

紡が被った損害は合計で13,345,221円という莫大なものであった。しかし、この金額も「建物、機械その他の諸設備に対しては、すでに十分以上の原価償却がしてあったので、事実上の損害額は、それにさらに数百万円を加へたものであった⁽⁷⁾」。

このような損害をどのようにして補填していくのが、次の課題であった。『第五拾七回報告書』によれば、同社はこの課題を、これまでの損失補填準備積立金と別途積立金の取崩ならびに前期繰越金の一部を充当することにより一挙に解決するよう、1923（大正12）年12月20日の株主総会で決議した。このために第7表の経営数値にみられるように第57回の決算数値には、損失補填準備積立金と別途積立金はなくなっている。

同社はまた、その所有工場の多くが焼失や倒壊・半壊という被害を被り、生産活動が大幅に制限された。このことは同社の生産活動の一部である綿糸生産の上にも現われている。第8表にみられるよ

うに、富士紡の綿糸生産高が震災後には6,000梱台まで減少し、10,000梱台に回復するのは1924（大正13）年の9月以後のことであった。

このような状態のためであろうか、利益金は第57回決算は震災前の約半分となり、それ以後も3百万円台であった。

さて、震災からの復旧のためには更に多額の資金が必要であった。しかし、利益金の減少や、震災のため1千万円以上の損失が計上され（第57回）かつ、利益金が減少したにも拘らず配当するという経営方針などにより、内部資金は蓄積されなかった（第57回以降）。そこでやむをえず借入金や支払手形といった外部資金に依存することになった（第57回以降）。

外部資金に大きく依存していくことは、その金利負担を考えれば好ましいことではない。そ

第8表 綿糸生産高

大正	年	月	富士瓦斯紡績	鐘淵紡績
	12	8	16,002.5	20,761.5
		9	6,713.5	19,340.5
		10	7,142.0	19,569.5
		11	7,731.5	20,665.0
		12	7,860.5	20,885.5
	13	1	7,314.5	18,351.0
		2	8,180.5	19,796.0
		3	8,471.0	18,826.0
		4	9,674.0	18,750.0
		5	9,906.5	17,561.5
		6	10,484.0	18,081.0
		7	9,448.5	16,052.0
		8	9,419.5	16,558.0
		9	10,870.0	17,115.0
		10	11,660.0	17,090.0
		11	12,649.5	18,264.0
		12	13,719.5	19,161.5
	(1～12月の計)		121,797.5	215,606.0
	大正14年1月～12月の合計		158,675.5	219,547.0

〔出典〕大日本紡績連合会『大日本紡績連合会月報』

(7) 前掲『富士紡績株式会社五十年史』201頁

(8) 同上書 210～211頁

こで1924（大正13）年12月20日の株主総会で1,000万円の社債を発行することを決議し、三菱銀行の手を経て1925（大正14）年3月1日までに募集を完了した。

社債とはいっても金利負担をしなければならず、このような外部資金は同社の経営を圧迫していった。

III 鐘淵紡績株式会社の場合

1 被害状況

（1）設 備

鐘紡は各地に支店工場を所有しているが、関東地方には本店工場として、東京第一工場から東京第五工場の5工場を有するのみであった。しかし、これら5工場は東京府南葛飾区隅田村にあるので、震災の被害を被った。

この震災に関して同社は、9月19日以後各種の新聞に次のような株主向けの広告を掲載し震災の被害、復旧・復興の見込み、損害額の推定⁽⁹⁾についての考えを表明した。

「鐘淵紡績株式会社株主各位へ謹告

今回ノ関東地方ニ於ケル地震ハ稀有ノ激震ニ有之東京市外向島隅田村所在当会社東京本店左五ヶ工場

第壱工場	綿糸紡績工場	参〇, 四四〇鍾	第貳工場	同上	壱八, 五六〇鍾
第参工場	同上	参四, 六四〇鍾	第四工場	綿布工場	四〇貳台
第五工場	綿糸紡績工場	貳式, 〇〇〇鍾			

中第壱工場倒壊シ建物ハ全滅シ為メニ不幸ナル死者拾人ヲ生ジタルハ洵ニ申訳ナキ事ニ有之既ニ相当ノ弔慰金ヲ贈リ猶遺族一同ノ扶助ニ就テハ十分ナル方法ヲ講ズルモ貴重ナル人命ヲ失ヒタルコトハ返ス返スモ遺憾ニ堪エズ此外各工場及付属建物モ多少損害ヲ蒙リ候得共目下極力修繕ニ努メ居候間遅クモ来ル十一月半ニ至レバ四個工場ハ皆運転ヲ開始シ得ベキ予定ニテ目下夫々手直シ中ニ御座候唯第壱工場ノミハ煉瓦造ノ建物全部破壊倒壊シタルコトトテ未ダ十分詳細ニ調査シ難キモ内部ノ諸器械モ殆ド大半其用ヲ為サルニ至レルモノト見込ミ居候依テ第壱工場全部及其他ノ工場ノ破損並ニ付属諸建物ノ損害ヲ完全ニ復旧セシムルニハ第壱工場新築費、同工場新規諸器械ノ購入費並ニ諸建物臨時修繕費合計大約金参百五拾万円ノ支出ヲ要スベキ予算ナルモ東京本店第壱工場ハ明治二十年五月ノ建設ニ係リ当会社最古ノ工場ニシテ現在ノ財産ハ建物、器械、火防装置及什器ノ総額金四拾貳万八千四百六拾六円七銭九厘ト相成居候間計算上ノ損失金ハ前記予算ヨリハ著シク減少スベキモノニ有之候又当会社ガ支那ニ於テ投資セル工場ヲ除キ内地全体ノ綿糸絹糸及紬糸ノ総鍾数、絹布綿布織機台数其他ハ左記ノ通ニシテ今回倒壊セル第一工場ハ僅カニ其一部分ノ参万四百四拾鍾ニ過ギザル

(9) 『大阪朝日新聞』 大正12年9月19日

関東大震災後における富士瓦斯紡績株式会社と鐘淵紡績株式会社の経営について

事実ヲ御承知被下度候

- 一、綿糸紡績工場 工場数弐七 鍾数 五四五、八五弐鍾
- 一、絹糸及紬糸紡績工場 工場数 六 鍾数 六七、九六四鍾
- 一、綿布及絹布工場 工場数壹壹 織機台数 八、七〇壹台
- 一、製糸工場 工場数 四 釜数 一、七四壹釜
- 一、乾 繭 場 工場数 六
- 一、染色漂晒工場 工場数 弐

要スルニ今回ノ震災ニ因ル損害ノ復旧費ハ大約金参百五拾万円ノ支出ヲ要シ候得共東京本店第壹工場全部財産ノ消却スベキ金額ハ前記ノ通り金五拾万円ニ達セズ又同工場以外ノ臨時修繕費ハ凡ソ壹百五拾万円位ノ見込ナレバ結局損失金トシテ計上スベキモノハ合計大約金弐百万円ノ予算ト相成候間御承知被下度東京横浜其他罹災地方御住居ノ株主各位御住所変更相成候方々モ不尠ト存候ニ付去日来調査致候震災ニ因ル当社罹災ノ大要及損失金概算金額新聞紙上ヲ以テ御通知申上候也

大正十二年九月十九日

鐘淵紡績株式会社

第9表 被災工場等被害状況

工 場 名	建 物	器 械	死 亡 者	負 傷 者
第一工場 (綿糸生産 30,440鍾)	全部倒壊 (混打綿機の一部を除く)	精紡機の大部分は大破するが修理後再使用可能 初紡機は使用できず	7名(男子1名・女子6名)	25名(重傷;男子2名・女子2名, 軽傷;女子21名)
第二工場 (綿糸生産 18,560鍾)	煉瓦壁の亀裂・剥落 地盤が狂う 屋根瓦墜落	据付けの狂い		2名(軽傷;女子2名)
第三工場 (綿糸生産 34,640鍾)	煉瓦壁の亀裂・剥落 地盤が狂う 屋根瓦墜落	据付けの狂い		1名(重傷;男子1名)
第四工場 (綿糸生産 402台)	煉瓦壁の亀裂・剥落 地盤が狂う 屋根瓦墜落	据付けの狂い		
第五工場 (綿糸生産 22,000鍾)	煉瓦壁の一部破壊 地盤が狂う 屋根瓦墜落	一部破損 (精紡機・初紡機)	3名(女子3名)	12名(重傷;男子1名・女子2名, 軽傷;女子9名)
社 宅	一部倒壊			
寄宿舍(男子)	倒 壊			
寄宿舍(女子)	被害少ない			

[出典] 『鐘淵紡績株式会社第七拾四回報告』

死亡者と負傷者は『鐘紡東京本支店史』同社〔昭和9年〕595～614頁による

工場名の下の()は「鐘淵紡績株式会社株主各位へ謹告」(『大阪朝日新聞』大正12年9月19日)による

[注] 負傷者は上記の外に軽傷の男子1名が建築課に居る。

矢 倉 伸太郎

社 長 武 藤 山 治

鐘淵紡績株式会社

株 主 各 位」

第9表が工場等の被害状況を示したものである。

前述の株主への謹告や第9表によると、建物としては第一工場は全壊であるが、その他の工場は煉瓦壁の亀裂・剝離・一部破壊、屋根瓦の墜落、基礎地盤の狂いといった被災状況であった。なお、工場以外の被害としては、社宅の一部倒壊、男子寄宿舎の倒壊といった従業員の生活基盤への被害も、大きかったといえよう。

次に据付けられた器械についてみると、第一工場では初紡機は損壊のため再使用はできなかったが、精紡機の大半は大破したものの修理により再使用が可能であることが、後日判明した。第二から第四の各工場の諸器械は、据付けの狂いが生じていただけであった。ただ、第五工場の精紡機や初紡機の一部には、破損がみられた。

(2) 従業員

工場の建物や器械などは、新たに建築したり再度据付けることができる。しかし、失われた人命は再び還ることはない。また受けた傷は癒えても心に受けた傷は癒すことは難しいものであろう。残念なことに鐘紡においてもこの震災により、合計10名の尊い命が失われた。さらに、40人もの負傷者を数えた。死亡や負傷した人たちの多くは全壊した第一工場で働いていた。ついで、一部破壊した第五工場にも死亡した人や負傷者がいるが、これらの人達は器械に押し潰されたのであろうか。誠に痛ましいことである。しかし、社宅や寄宿舎で死亡したり負傷したりした人がいなかったことは、幸いであった。

2 復旧・復興状況

前述の株主への謹告において被災工場の復旧・復興の時期を11月の半と見込んでいたが、現実には第10表にみられるように、全壊した第一工場を除いた第二から第五の各工場はそれより以前に復旧がなされていた。すなわち、昼夜操業が完全復旧とすれば、第二工場は11月7日、第三工場は10月8日、第五工場は11月8日に完全復旧した。なお、第四工場は織布工場のため織機が運転された10月20日が完全復旧の日であった。

第10表 被災工場等復旧状況

工場名	復 旧 状 況
第二工場	昼間操業；10月16日開始 夜間操業；11月7日開始
第三工場	昼間操業；9月29日開始 夜間操業；10月8日開始
第四工場	一部操業；9月25日開始 織機運転；10月20日開始
第五工場	一部操業；10月16日開始 昼夜操業；11月8日開始
社宅等	大部分完了；期末

〔出典〕『第七拾四回報告』

3 被災従業員扶助・救済

(1) 職工扶助規則

鐘紡では10名の死亡と40名の重軽傷者が震災による犠牲者であった。

これらの人々に対する扶助・救済については、富士紡の場合と同様に工場法に基づく同社の扶助規則の適用をうけた。いま同社の扶助規則をみてみよう。⁽¹⁰⁾

「第二章 業務上ノ負傷，疾病又ハ死亡ノ場合ニ於ケル扶助

第七条 当社職工ニシテ業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル時ハ鐘紡共済組合定款ノ定ムル所ニヨルノ外会社ハ以下ノ条項ニヨリ扶助ヲ為スヘシ

第八条 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ会社所属病院又ハ会社指定ノ病院若クハ医院ニ於テ会社ノ費用ヲ以テ治療ヲ施スモノトス（略）

第九条 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ為休業スルトキハ会社ハ療養期間中一日ニ付本人賃金ト同額ノ扶助料ヲ給ス

第十条 職工負傷ノタメ即死シ又ハ治療中死亡シタルトキハ会社ハ其遺族ニ対シ左ノ金額ヲ最低額トシ本人ノ勤続年数，勤惰，身分，年令及遺族ノ状態等ヲ参酌シ葬式料，遺族扶助料及ヒ特別扶助料ヲ給ス

葬式料 金参拾円以上 遺族扶助料 賃金貳百七十日分以上 特別扶助料 賃金 五百三十日分以上

第十九条 天災其他不可抗力ニヨリ工場大部分ノ災害ヲ生シタル場合ノ死傷者ニ対シテハ会社ハ特ニ重役会ノ評決ヲ経テ前各条ノ規定ヨリモ厚ク救済スルモノトス

第三章 負傷，疾病，死亡又ハ家計困難ノ場合ニ於ケル救済

第二十一条 前各条ニ規定スル場合ノ外当社職工ニシテ負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル時或ハ不時ノ災害ニヨリ家計困難ニ陥リタル場合ニハ鐘紡共済組合定款ノ定ムル所ニヨルノ外会社ハ(略)救済ヲナス可シ

第二十四条 本人又ハ其家族カ負傷疾病又ハ不時ノ災害ノタメ鐘紡共済組合定款ニヨリ救済ヲ受クルモ猶生計困難ナル場合ニハ会社ハ本人ノ勤続年数及平素ノ勤惰等ヲ調査シ其欠勤中或日数ヲ限り日給ノ一部ヲ給シ或ハ一時手当金ヲ給与スルコトアルヘシ」

この規則では業務上負傷した場合の扶助は、欠勤した分の賃金保障であり、業務上死亡した場合は、葬式料，遺族扶助料，特別扶助が支給された。

なお，この規則では，従業員が今回の地震のような天災や不可抗力により死亡したり負傷した場合は，規定よりも多い扶助・救済をするよう定められていた。

(2) 共済組合

同社では1905（明治38）年6月に従業員の相互扶助のために共済組合を創設した。⁽¹¹⁾それゆえ，この共済組合からも扶助・救済がなされることになる。組合の規定（定款）は次のようである。

「第五章 病氣，負傷又ハ妊娠ノ場合ニ於ケル救済

第二十四条 業務上ノ負傷又ハ病氣治癒シタルトキニ於テ左ノ一ニ該当スル程度ノ身体傷害ヲ

(10) 鐘淵紡績株式会社『鐘淵紡績株式会社従業員待遇法』同社 大正10年 8～17頁。

(11) 同上書 22～44頁

存スル組合員ニ対シテハ本組合ハ本部委員会ノ決議ニヨリ左ノ區別ニ従ヒ病氣又ハ負傷手当金ヲ給ス

- 一、終身自用ヲ弁スルコト能ハサルモノ 給料 五百日分以上六百日分以内
- 二、終身労務ニ服スルコト能ハサルモノ 給料 三百日分以上四百日分以内
- 三、従来ノ労務ニ服スルコト能ハサルモノ、健康旧ニ復サ、ルモノマタハ女子ノ外觀ニ醜痕ヲ残シタルモノ 給料 百五十日分以上三百日分以内
- 四、身体ヲ傷害シ旧ニ復スルコト能ハスト雖モ引続キ従来ノ労務ニ服スルコトヲ得ルモノ 給料 三十日分以上百五十日分以内

第六章 死亡ノ場合ニ於ケル救済

第二十七条 業務ノタメ負傷シ又ハ病氣ニ罹リタル組合員即死シ又ハ治療中死亡シタルトキハ本組合ハ本部委員会ノ決議ニヨリ其遺族ニ対シ左ノ各号ノ救済ヲナス

- 一、葬式料 金四拾円以下 弔 遺族扶助料 給料 四百日分以上七百日分以内

第二十九条 第二十四条(略)ノ規定ハ組合員ノ負傷、疾病又ハ死亡カ天災其他不可抗力(略)ニヨリタルモノナリト本部委員会ニ於テ認定シタル場合ニ之ヲ準用ス」

なお、鐘紡の扶助料も富士紡と同様に工場法の扶助料よりも多額であった。

すなわち、「終身自用ヲ弁スルコト能ハサルモノ 工場法；170日分以上、鐘紡；500日分以上600日分以内 終身労務ニ服スルコト能ハサルモノ 工場法；150日分以上、鐘紡；300日分以上400日分以内 従来ノ労務ニ服スルコト能ハサルモノ 工場法；100日分以上、鐘紡；150日分以上300日分以内。」

このように、鐘紡の従業員は富士紡の従業員と同様に、会社の扶助規則と共済組合の両方から扶助・救済されたのである。

そして死傷者の方々は実際に、次のような金額が支給されたのである。

「其の勤続期間其他を参酌し弔慰金として最高参千円、最低壹千七百円、別に各人に対し一様に特別弔慰金として五百円、葬式料として壹百円宛夫々遺族に給与し、猶外に武藤社長より参百円宛を贈与せられたり此外更に各人遺族の状態に応じ毎月拾円乃至参拾円宛向ふ参ケ年間遺族扶助料を支給せらる、負傷者に対しては金壹百円以下其の程度に応じ夫々見舞い金を贈られ且つ社長よりも総額壹千円を負傷の程度により見舞い金として頒与せられた⁽¹²⁾」。

いま、最高に支給された場合を想定すると、 $3,000円 + 500円 + 100円 + 300円 + (30円 \times 12ヶ月 \times 3年) = 4,980円$ となる。

また、この他被災地に居住している従業員にも総額61,589円の見舞い金を給付した⁽¹³⁾。なお、12月2日に震災殉難者追悼法要を挙⁽¹⁴⁾行した。

(12) 『鐘紡東京本店史』同社〔昭和9年〕594～595頁

(13) 同上書 670～671頁

(14) 同上書 675～685頁

関東大震災後における富士瓦斯紡績株式会社と鐘淵紡績株式会社の経営について

4 経営成績

鐘紡の震災による被害額については、前述の株主への謹告では約3,500,000円と見積もられたが、1924（大正13）年1月22日開催の株主総会で会社側は「約参百六七拾万円ノ間」（『第七拾四回定時株主総会及臨時株主総会速記録抜粋』）と説明した。そして、この金額は第11表にみら

第11表 経営数値（第73回～第76回）

項目・科目	第73回	第74回	第75回	第76回
期 間	大正11年12月 ～大正12年6月	大正12年6月 ～12月	大正12年12月 ～大正13年6月	大正12年6月 ～12月
資本金	18,127,650	18,127,650	60,000,000	60,000,000
払込み未済資本金	1,640,680	1,640,680	31,404,262	31,404,262
諸種積立金	25,438,191	26,438,191	26,938,191	27,434,191
別途準備積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
配当準備積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
社 債	1,500,000	1,250,000	1,000,000	750,000
借入金	0	0	0	0
未払い金	8,454,450	7,766,234	7,247,200	7,808,834
支払手形	1,943,662	3,135,362	0	0
社債利子	50,491	42,499	35,409	24,260
共済組合救済金支払額 （共済組規則による）	150,761	201,782	151,146	201,135
当期固定資産償却金	1,500,000	500,000	1,500,000	1,500,000
関東大震災被害及復旧費		1,349,248		341,856
東京本店倒壊工場各種償却費		417,461		
震災臨時費			494,174	
各工場耐震補強工事費			1,085,996	
前期繰越金	10,790,730	11,118,771	10,017,775	10,666,319
当期利益金	7,998,480	5,155,094	6,864,283	7,565,913
当期株主配当金	1,648,697 4,121,742	1,648,697 3,297,394	2,044,058 2,861,681	5,433,190
当期株主配当率	20 50	20 40	20 28	38
備 考	取締役望月栄作； 4月22日死亡			
	望月栄作(取締役) 弔慰金；100,000円			

〔出典〕『第七拾参報告』～『第七拾六報告』

〔注〕 当期配当金と配当率の下段は臨時配当のものである
単位は当期株主配当率の％以外はすべて円である

れるように 関東大震災被害及復旧費、東京本店倒壊工場各種消却費、震災臨時費つまり費用として計上された。その後も東京本店震災復旧工事費つまり費用項目として処理された。

このように鐘紡では、震災の損害を各決算期毎に費用として計上することにより、会計処理した。また、前掲第8表の綿糸生産高の状況からみても震災の影響はほとんどみられず、これらのことを考えれば、震災の影響による経営への圧迫は、ほとんどなかったといえよう。このことは第11表の内部留保や外部資金の勘定科目の動向からも窺うことができよう。なお、第75回に資本金が増資されて6千万円となったが、これは「増資を為せば新株に対するプレミアムの為に、株主は比較的有利に其株を売ることが出来」るので震災の被災株主の役に立ち、また「関東に關係を有する多数紡績会社は直接震災の損害を受け、非常な苦境に在るものが多く、之に対し鐘紡が依然高率の配当を為すに於て其間に甚だしい配当率の相違を来」た⁽¹⁵⁾のでこれを解消することができる、という理由からであった。

また、各工場耐震補強工事費が計上されているが、これは「木造建築物にも補強用筋交いを入れることが有効であること」が判明したのでその費用であらう。⁽¹⁶⁾

IV お わ り に

関東大震災における富士紡と鐘紡の両社を事例として、地震の被害が経営に及ぼす影響についてみてきたが、同じ被災企業といってもその影響は異なっていた。

すなわち、富士紡の被害額(13,345,221円)は、資本金(45,200,000円)の約3割に相当するという甚大なものであった。しかし、被害額が膨大であるにもかかわらず、各種積立金や前期繰越金により一度で償却したために資金不足が生じ、それを打開するために外部資金が増加した。これに加えて各工場の被害が大きいために、生産設備の復旧・復興の遅れが生じ生産の回復が遅かった。さらに、被災地域に所有工場が集中していたため、生産の遅れをカバーできなかった。これらのことにより、富士紡にとって震災の影響は、はなはだ大きかったといえよう。

一方、鐘紡の被害額(約3,600,000円)は、資本金(18,127,650円)の約2割であった。この被害額を数回に分けて会計処理をした。被害の大きい工場が少ないために生産の回復が早かった。また、被災地域に立地する工場が少ないために、生産高が大きく減少しなかった。このために経営への地震の影響はそう大きなものではなかったといえよう。

なお、前述した弔慰金のことであるが、従業員と役員との弔慰金の金額には相当な相違がある。富士紡でも、前掲第7表にあるように、監査役の死去に際して30,000円の弔慰金を費用として支出した。

(15) 武藤山治『武藤山治全集』新樹社 昭和38年 第一巻(原資料は『東京朝日新聞』大正12年12月12日)

(16) 前掲『鐘紡百年史』157頁

他方、震災により死去した従業員には、最高日給の1,060日分つまり当時の紡績女子従業員の平均日給を1.17⁽¹⁷⁾円とすれば約1,240円である。これに葬祭料などを加えても2,000円にはならないであろう。

同様に、鐘紡でも前掲第11表にみられるように、取締役の死去に際して100,000円の弔慰金を費用として支出した。

一方、震災で死亡した従業員には前述したように、最高で4,980円が支払われた。

両社共にこのような弔慰金での金額の差が出るのは、一般に役員と従業員という両者の会社での地位、会社への貢献度、在任期間や勤務年限などの差がこのようなことを生じさせるのであろうか。

(付記) 本稿は1997年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2)・課題番号08453020)ならびに1995年度奈良産業大学経済学会特別研究助成金による研究成果の一部である。

(17) 前掲『綿糸紡績事情参考書』第四十一次